
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第226号
2014/12/24配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】(NITE化学物質管理関連情報)は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。
原則として、毎週水曜日に配信いたします。
連絡先: chem-manage@nite.go.jp

----- 12/15~12/21の更新情報 -----

○お知らせ○

12月31日(水)のNITEケミマガの配信は休止させていただきます。
次回配信予定は、平成27年1月7日(水)です。
今年一年ご愛読いただき、ありがとうございました。
来年も引き続き、宜しく願い申し上げます。

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2014/12/17】

- ・CHRIPのデータを更新しました。
→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/osirase.html>

標記データベースを更新しました。主な更新内容は、下記のとおりです。

- (1) GHS分類情報の追加
日本語版に平成25年度に分類された152物質、英語版に平成21年度から平成25年度までに分類された1,136物質を追加しました。
- (2) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
 - ・優先評価化学物質:新たに7物質について、生態影響の観点から優先評価化学物質相当と判定(2014年11月28日判定)されたため、指定根拠を更新しました。
 - ・化学物質安全性点検結果(分解性・蓄積性):白物質及び変化物の分解性と蓄積性判定結果を279件追加しました。(2014年11月6日公表分)
- (3) 労働安全衛生法
 - ・公表化学物質を230件追加しました。(2014年9月26日公示分)
 - ・名称等を表示すべき危険物及び有害物:労働安全衛生法施行令の改正(2014年8月20日公布)に対応し、1件追加しました。
 - ・関連規則:労働安全衛生法施行令の改正(2014年8月20日公布)及び作業環境評価基準の改正(2014年9月29日告示)に対応し、「有規溶剤」を10件削除、「特定化学物質」を11件追加、「管理濃度」を1件修正しました。

【2014/12/17】

- ・J-CHECKのデータを更新しました。
→ http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/top.action?request_locale=ja

標記データベースを更新しました。主な情報は下記のとおりです。

- ・平成16~19年度に判定された新規化学物質及びその変化物である既存化学物質の蓄積性判定に用いた試験結果(平成26年9月10日公表)
- ・化審法第4条第4項の規定に基づく告示により名称を公示した新規化学物質の判定結果(2014年11月6日公表)
- ・新規化学物質として既に公示されたものの変化物である既存化学物質の判定結果(2014年11月6日公表)
- ・優先評価化学物質情報
- ・試験データ

【2014/12/19】

・年末年始の業務のご案内
→ <http://www.nite.go.jp/gen/osirase/osirase20141219.html>

年末年始は、平成26年12月27日(土)から平成27年1月4日(日)まで閉庁させていただきます。

●経済産業省・環境省

【2014/12/17】

・産業構造審議会 製造産業分科会 化学物質政策小委員会 制度構築ワーキンググループ 中央環境審議会 環境保健部会 水銀に関する水俣条約対応検討小委員会第4回合同会議 - 議事録

→

http://www.meti.go.jp/committee/sankoushin/seizou/kagaku/seido_wg/pdf/004_gijiroku.pdf

11月14日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、
(1)水銀に関する水俣条約政府間交渉委員会第6回会合(INC6)の結果について
(2)前回合同会合における委員の指摘事項について(追加提出意見含む)
(3)合同会合報告書(案)について
(4)その他

【2014/12/19】

・オゾン層保護法施行令の一部を改正する政令が閣議決定されました
経済産業省→

<http://www.meti.go.jp/press/2014/12/20141219002/20141219002.html>

環境省→ <http://www.env.go.jp/press/100130.html>

標記お知らせが掲載された。この政令は、試験研究及び分析用途に用いるオゾン層破壊物質の生産を平成26年末から平成33年末まで7年間延長するために改正するもの。

●環境省・農林水産省

【2014/12/18】

・平成25年度農用地土壌汚染防止法の施行状況について

→ <http://www.env.go.jp/press/100128.html>

標記お知らせが掲載された。

●経済産業省

【2014/12/17】

・非常勤職員(化学物質管理課)の募集情報を更新しました。

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/saiyo.html

化学物質管理専門職員(非常勤職員)募集要項が掲載された。
募集職種は、化審法審査関係業務など。

【2014/12/16】

・GHS混合物分類判定システム修正版(ver 1.1)を公開いたしました。

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/int/ghs_auto_classification_tool_ver4.html

標記お知らせが掲載された。

【2014/12/17】

- ・化審法の施行状況(平成25年)を掲載いたしました。

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/sekou/sekou_h25.pdf

標記お知らせが掲載された。

【2014/12/17】

- ・産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会第7回フロン類等対策ワーキンググループ開催通知

→

<https://www.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/9485>

- 12月19日に標記会合が開催される。議題は、
1. 新たな産業界の自主行動計画の策定状況及び2013年における取組状況について
 2. 指定製品制度の今後の運用等について
 3. 指定製品等に係るラベリング制度の検討状況について
 4. フロン排出抑制法の施行に向けた対応について
 5. その他

【2014/12/19】

- ・「環状メチルホスホン酸メチル(エステル)混合物の化学兵器禁止法における届出に係る取扱いの変更について(案)」に対する意見募集の結果について

→

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595214025&Mode=2>

標記意見募集の結果が掲載された。

●厚生労働省

【2014/12/16】

- ・変異原性が認められた化学物質の取扱いについて(平成26年12月3日基発1203第9号)

→

<http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0070.pdf>

別紙1→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0071.pdf>

別紙2→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0072.pdf>

別紙3→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0073.pdf>

別添1→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0074.pdf>

別添2→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0075.pdf>

別添3→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T141216K0076.pdf>

標記通知が掲載された。

【2014/12/16】

- ・変異原性が認められた化学物質に関する情報について
(平成26年12月3日基安化発1203第2号)
→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T141216K0080.pdf>
別紙1→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T141216K0081.pdf>
別紙2→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T141216K0082.pdf>
別添→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T141216K0083.pdf>

標記通知が掲載された。

【2014/12/17】

- ・「石綿ばく露作業による労災認定等事業場一覧表」を訂正します
→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000068621.html>

標記資料が掲載された。平成17年7月、8月、平成20年3月、6月、10月、12月、平成21年12月、平成22年11月、平成23年11月、平成24年11月、平成25年12月公表分が訂正された。

【2014/12/17】

- ・「平成25年度石綿ばく露作業による労災認定等事業場」を公表します
→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000068687.html>

標記資料が掲載された。公表事業場数957事業場、うち新規は711事業場。

【2014/12/18】

- ・第7回化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会の開催について
→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000068874.html>

12月25日に標記会合が開催される。議題は、平成25年度リスク評価対象物質の健康障害防止措置の検討について。

●環境省

【2014/12/15】

- ・平成27年1月の中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害判定小委員会及び同小委員会審査分科会の開催について
→ <http://www.env.go.jp/press/100103.html>

下記の日程で標記会合が開催される。

1. 石綿健康被害判定小委員会審査分科会(第220回)(非公開)
 - (1)日時：平成27年1月9日(金)
 - (2)会場：環境省環境保健部石綿健康被害対策室会議室
 - (3)議題：医学的判定に係る整理(中皮腫・肺がん)
2. 石綿健康被害判定小委員会(第125回)(非公開)
 - (1)日時：平成27年1月14日(水)
 - (2)会場：環境省環境保健部石綿健康被害対策室会議室
 - (3)議題：医学的判定に係る調査審議(中皮腫・肺がん・石綿肺・びまん性胸膜肥厚)
3. 石綿健康被害判定小委員会石綿肺等審査分科会(第43回)(非公開)
 - (1)日時：平成27年1月20日(火)
 - (2)会場：環境省環境保健部石綿健康被害対策室会議室
 - (3)議題：医学的判定に係る整理(石綿肺・びまん性胸膜肥厚)
4. 石綿健康被害判定小委員会審査分科会(第221回)(非公開)
 - (1)日時：平成27年1月21日(水)

- (2) 会場：環境省環境保健部石綿健康被害対策室会議室
(3) 議題：医学的判定に係る整理(中皮腫・肺がん)

【2014/12/15】

- ・平成26年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する公開セミナーの開催について
→ <http://www.env.go.jp/press/100116.html>

下記の要領で標記セミナーが開催される。

日時：平成27年1月15日(木)午後1時～4時30分(予定)

会場：浜離宮朝日ホール・小ホール

プログラム：

- ・化学物質の内分泌かく乱作用に対する環境省の取組の現状 [環境省]
- ・米国環境保護庁の内分泌かく乱スクリーニングプログラム：優先順位付けやスクリーニングにおける計算科学的手法の利用 [米国環境保護庁(USEPA)]
- ・欧州における内分泌かく乱問題に関する最新情報 [フランス食品環境労働衛生安全庁(ANSES)]
- ・内分泌かく乱作用に関する試験法の開発状況 [自然科学研究機構 井口氏]
- ・ツメガエル変態アッセイを用いた甲状腺ホルモンかく乱化学物質のスクリーニングシステム開発 [広島大学 柏木氏]

【2014/12/16】

- ・第四次環境基本計画の進捗状況の第2回点検結果について
→ <http://www.env.go.jp/press/100114.html>

標記お知らせが掲載された。第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)の進捗状況の第2回点検結果に関する中央環境審議会の報告が、平成26年12月16日の閣議に報告された。化学物質管理については、「包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組」として、取組状況及び課題などが報告されている。

【2014/12/19】

- ・「国際海事機関海洋環境保護委員会の判定に基づき環境大臣が指定する物質の一部を改正する告示」(仮称)に対する意見の募集(パブリックコメント)について

→

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195140063&Mode=0>

12月19日から1月17日まで、標記の意見募集が行われる。

●農林水産省

【2014/12/16】

- ・「気候変動枠組条約 第20回 締約国会議(COP20)」、「京都議定書 第10回 締約国会合(CMP10)」等の結果について
→ <http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/141216.html>

12月1日から14日まで、標記会合が開催された。

●中小企業基盤整備機構

【2014/12/19】

- ・[J-NET21]RoHSコラム：ブルーガイドによる論点整理(2)

→ <http://j-net21.smr.j.go.jp/well/rohs/column/141219.html>

標記コラムが掲載された。

【2014/12/19】

・ [J-NET21]RoHS Q&A : Q. 444 RoHS指令の附属書IIIに記載されている適用除外項目の見直しの結果はいつ、どのように公開されるのでしょうか？

→ <http://j-net21.smr.j.go.jp/well/rohs/qa/444.html>

標記Q&Aが掲載された。

●国立環境研究所(NIES)

【2014/12/15】

・ 生物応答を用いた事業場排水実態調査における実施事業場の募集について

→ <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2014/20141215/20141215.html>

標記お知らせが掲載された。

●農林水産消費安全技術センター(FAMIC)

【2014/12/18】

・ [メールマガジン] バックナンバーに第563号を掲載しました。

→ http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No563.pdf

標記お知らせが掲載された。

【2014/12/19】

・ 農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

→ <http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/index.htm>

標記お知らせが掲載された。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2014/12/17】

・ 2014年11月13日(木)に韓国・済州島で開催された「日中韓の化学物質管理政策に関するセミナー」の講演資料を掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/semi_bn_2014.html#sem1

標記お知らせが掲載された。

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

【2014/12/17】

・ エコプロダクツ2014 JAMPセミナー資料を掲載いたしました

→ <http://www.jamp-info.com/seminar/141217>

標記資料が掲載された。内容は、以下のとおり。

(1) 基調講演: サプライチェーンにおける化学物質管理について
～製品含有化学物質に係る新情報伝達スキームの構築～

(2) JAMP活動概況紹介

(3) その他

●経済協力開発機構 (OECD)

【2014/12/15】

・ OECDは、化学物質による小児の健康へのリスクを低減するための取り組みを実施しており、その取り組みについて記事を掲載した。

→ <http://www.oecd.org/env/ehs/risk-assessment/childrens-health.htm>

【2014/12/18】

・ Guidance Document for Describing Non-Guideline In Vitro Test Methods

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=ENV/JM/MONO\(2014\)35&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=ENV/JM/MONO(2014)35&doclanguage=en)

OECDは、ガイドライン化されていないin vitro試験法について、調和化された記述法を示すためのガイダンス文書を公表した。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2014/12/15】

・ ECHAはPIC規則に関する初めてのガイダンスを公開した。

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/first-echa-guidance-on-the-pic-regulation

【2014/12/17】

・ ECHAは高懸念化学物質 (SVHCs) のうち6物質について、新たに認可対象候補物質リストに追加した。

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/six-new-substances-of-very-high-concern-svhcs-added-to-the-candidate-list-and-one-entry-updated

新たにリストに追加されたのは以下の6物質。

- ・ Cadmium fluoride (CAS No. 7790-79-6)
 - ・ Cadmium sulphate (CAS No. 10124-36-4; 31119-53-6)
 - ・ 2-benzotriazol-2-yl-4, 6-di-tert-butylphenol (UV-320) (CAS No. 3846-71-7)
 - ・ 2-(2H-benzotriazol-2-yl)-4, 6-ditertpentylphenol (UV-328) (CAS No. 25973-55-1)
 - ・ 2-ethylhexyl 10-ethyl-4, 4-dioctyl-7-oxo-8-oxa-3, 5-dithia-4-stannatetradecanoate (DOTE) (CAS No. 15571-58-1)
 - ・ Reaction mass of 2-ethylhexyl 10-ethyl-4, 4-dioctyl-7-oxo-8-oxa-3, 5-dithia-4-stannatetradecanoate and 2-ethylhexyl 10-ethyl-4-[[2-[(2-ethylhexyl)oxy]-2-oxoethyl]thio]-4-octyl-7-oxo-8-oxa-3, 5-dithia-4-stannatetradecanoate (reaction mass of DOTE and MOTE)
-

【2014/12/17】

・ Public consultation launched on the proposed restriction of Perfluorooctanoic acid (PFOA), its salts and PFOA-related substances

→ <http://echa.europa.eu/restrictions-under-consideration>

ECHAはパーフルオロオクタン酸(PFOA)及びその塩、PFOA関連物質(分解によりPFOAを生成する物質等)に関する制限提案のパブリック・コンサルテーションを開始した。意見募集期間は、2014年12月17日から2015年6月17日まで。

【2014/12/17】

- ・意図の登録(Registry of Intentions)に関する情報が更新された。

→

<http://echa.europa.eu/addressing-chemicals-of-concern/registry-of-intentions>

[SVHC intention]

- ・ 1,2-benzenedicarboxylic acid, di-C6-10-alkyl esters (EC 271-094-0)

[CLH intention]

- ・ 3-decen-2-one (EC 234-059-0), Flupyradifurone (ISO)
- ・ 4-[[(6-chloropyridin-3-yl)methyl] (2, 2-difluoroethyl) amino] furan-2 (5H)-one (CAS 951659-40-8)
- ・ (R)-p-mentha-1, 8-diene (EC 227-813-5)
- ・ 4-tert-butylphenol (EC 202-679-0)

[CLH proposal]

- ・ 4-Chloro-3-methylphenol (EC 200-431-6)
- ・ hexaflumuron (EC 401-400-1)

【2014/12/17】

- ・ ECHA e-News - 17 December 2014

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-e-news-17-december-2014

ECHAは、12月17日付けでe-Newsを掲載した。

【2014/12/17】

- ・ Two substance evaluation cases concluded without draft decisions

→

<http://echa.europa.eu/information-on-chemicals/evaluation/community-rolling-action-plan/corap-table>

2013年から評価されていた以下の2物質について評価結果が公表された。

- ・ trizinc bis(orthophosphate) (CAS No. 7779-90-0)
- ・ reaction products of 4-methyl-2-pentanol and diphosphorus pentasulfide, propoxylated, esterified with diphosphorous pentoxide, and salted by amines, C12-14- tert-alkyl

【2014/12/17】

- ・ 新しいin vivo遺伝毒性試験に関するガイドラインを公開

→

http://echa.europa.eu/documents/10162/21650280/oced_test_guidelines_genotoxicity_en.pdf

ECHAは、以下の2つのテストガイドラインを公開した。

- ・ Transgenic Rodent Somatic and Germ Cell Gene Mutation Assays (OECD TG 488)
- ・ In Vivo Mammalian Alkaline Comet Assay (OECD TG 489)

●欧州化学物質生態毒性・毒性センター (ECETOC)

【2014/12/19】

- ・ Publication of the Winter 2014 ECETOC e-newsletter

→

<http://www.ecetoc.org/index.php?mact=Newsroom,cntnt01,details,0&cntnt01documentid=269&cntnt01dateformat=%25d-%25m-%25Y&cntnt01returnid=76>

2014冬号ECETOC e-ニュースレターが掲載された。
内容は、ワークショップで種の感受性分布を用いた水生生物毒性について取り上げたことなど。

●米国環境保護庁 (US EPA)

【2014/12/15】

- ・ EPA announces an updated draft report of the DfE Partnership to Evaluate Flame Retardants in Printed Circuit Boards.

→ <http://epa.gov/dfe/pubs/projects/pcb/>

米国EPAは、プリント基板に用いられる難燃剤の代替物質の評価に関する報告書を更新した。

【2014/12/17】

- ・ To protect the public from a range of health effects and prevent harm to the environment, EPA issued Significant New Use Rules for certain benzidine-based dyes, a phthalate and a chlorinated paraffin chemical

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/596e17d7cac720848525781f0043629e/7dcb8de47375d2bb85257db1005e9e5e!OpenDocument>

米国EPAは、公衆の健康及び環境保護の観点から、以下の物質について重要新規利用規則 (SNUR) を交付する。

- ・ ベンジジン系染料
- ・ DnPP
- ・ 短鎖塩素化パラフィン

●環境展望台：国立環境研究所

【2014/12/17】

- ・ モントリオール議定書のすべての改正を議定書全締約国197カ国が批准、国連環境計画が大きな節目と評価(発表日 2014/12/8)

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=15098>

標記記事が掲載された。

●セミナー情報

- ・ 平成26年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する公開セミナーの開催について
- <http://www.env.go.jp/press/100116.html>

下記の要領で標記セミナーが開催される。
日時：平成27年1月15日(木)午後1時～4時30分(予定)

会場：浜離宮朝日ホール・小ホール

プログラム：

- ・化学物質の内分泌かく乱作用に対する環境省の取組の現状 [環境省]
- ・米国環境保護庁の内分泌かく乱スクリーニングプログラム：優先順位付けやスクリーニングにおける計算科学的手法の利用 [米国環境保護庁 (USEPA)]
- ・欧州における内分泌かく乱問題に関する最新情報 [フランス食品環境労働衛生安全庁 (ANSES)]
- ・内分泌かく乱作用に関する試験法の開発状況 [自然科学研究機構 井口氏]
- ・ツメガエル変態アッセイを用いた甲状腺ホルモンかく乱化学物質のスクリーニングシステム開発 [広島大学 柏木氏]

・食品農医薬品安全性評価センター 第22回学術講演会開催のお知らせ
→ <http://www.anpyo.or.jp/>

日時：2015年2月20日(金) 13時30分～17時00分

場所：東京品川 KOKUYO HALL/コクヨホール

概要：テーマ『レギュラトリーサイエンス』

- (1) 「新しいリスクアセスメントの考え方」
有限会社イカルス・ジャパン 取締役社長 武居綾子氏
- (2) 「重金属環境汚染物質の食品健康影響の評価の経験から」
内閣府食品安全委員会委員 佐藤洋氏
- (3) 「食品等の安全性評価—リスクアセスメントとリスクアナリシス—」
元国立医薬品食品衛生研究所 安全性生物試験研究センター長 林裕造氏

・全国中小企業団体中央会 製品含有化学物質管理実践セミナー開催【東京】
→ <http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/chemical-seminar20150130.html>

日時：平成27年1月30日(金) 13:30～16:00

場所：機械振興会館 地下3階研修-1

テーマ：

- (1) 基調講演 自動車業界での製品化学物質管理について
日本自動車工業会 製品化学物質管理部 浅田氏
- (2) 講演 1 電気電子業界における化学物質管理の現状
一般社団法人産業環境管理協会 化学物質総合管理部門 佐竹氏
講演 2 化学物質情報伝達の現状と課題
一般社団法人産業環境管理協会技術参与 一般社団法人東京環境経営研究所 理事 長 中小企業診断士 松浦氏

・全国中小企業団体中央会 製品含有化学物質管理実践セミナー開催【名古屋】
→ <http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/chemical-seminar20150306.html>

日時：平成27年3月6日(金) 13:30～16:00

場所：愛知県産業労働センターウインクあいち特別会議室 A 1303

テーマ：

- (1) 基調講演 (電気電子・自動車業界)における化学物質管理の現状(仮)
- (2) 講演 1 電気電子業界における化学物質管理の現状
一般社団法人産業環境管理協会 化学物質総合管理部門 副部門長 佐竹氏
講演 2 化学物質情報伝達の現状と課題
一般社団法人産業環境管理協会技術参与 一般社団法人東京環境経営研究所 理事 長 中小企業診断士 松浦氏

・愛知県 平成26年度VOC排出抑制講習会の参加者を募集します

→ <http://www.pref.aichi.jp/0000078390.html>

日時:平成27年1月21日(水) 午後2時から午後4時15分まで

場所:刈谷市産業振興センター小ホール

- (1)愛知県のVOC排出抑制の取組について(愛知県環境部大気環境課)
- (2)講演:「大気中のVOCの挙動と光化学オキシダント、PM2.5との関係について」
一般財団法人日本気象協会 環境・エネルギー事業部環境解析課課長
佐々木寛介氏
- (3)講演「自主的取組の具体的な進め方と支援ツールについて」
一般社団法人産業環境管理協会 環境管理部門国際協力・技術センター所長
平野学氏

・静岡県 化学物質管理セミナーを開催します

→ <http://www.pref.shizuoka.jp/kankyoku/ka-050/taiki/prtr/h26seminar.html>

日時:平成27年1月28日(水)14時00分~16時25分(予定)

場所:静岡県男女共同参画センター「あざれあ」501会議室

内容:

- 1.静岡県における化学物質の排出状況とこれからの化学物質対策について
(静岡県くらし・環境部環境局生活環境課 山下晶平)
- 2.化学物質のリスク管理とリスクコミュニケーション
(独立行政法人製品評価技術基盤機構 米野洋平氏)
- 3.化学物質のリスク管理と排出削減
(化学物質アドバイザー 江原 仁氏)

・平成26年度相模原市化学物質セミナー

「化学物質のリスク低減とリスクコミュニケーション」

→ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kankyo/30089/030088.html>

日時:平成27年1月21日 午後1時30分~午後4時00分

場所:相模原市立環境情報センター2階学習室

定員:60名程度

内容:

- 1.PRTRデータ公表について
相模原市環境経済局環境共生部環境保全課
- 2.化管法の概要とデータの活用事例について
独立行政法人製品評価技術基盤機構
- 3.リスクコミュニケーションに関する国の取組みについて
環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課
- 4.河川水質事故事例について
相模原市環境経済局環境共生部環境保全課

※ 本セミナー情報は、参加費無料のものに限定しております。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして
配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター